

198 高校生の自殺防止の阻害要因に関する調査と対処法開発	佐々木 司
--------------------------------------	--------------

【目的】自殺は10代で急増し、日本では死因の第一位を占めている。特に高校生など10代後半では、それ以前に比べて自殺数が5～6倍に増加するため、その防止策の確立がきわめて重要である。自殺の防止ではリスクの高まった人達に対する周囲の支援（保護を含む）が重要だが、リスクの高まった本人からはなかなか助けを求められないのが実際である。このため、普段から周りにいる者が気づき尋ね、支援の手を差し伸べられる態勢作りが重要である。高校生の自殺防止で、保護者とともにこの役目を期待されるのは日常的に生徒と接する立場にある学校の教員である。ただ教員がその役目を果たせるためには、自殺防止に関する十分な知識と意識が必要である。本研究ではこの目標に向けて、生徒の自殺防止に関する高校教員用の研修プログラムを開発し、その効果を検討した。同時に高校教員の知識と意識の現状を調べ、どのような不足が生徒の自殺防止の妨げとなっているかについて考察した。

【方法】某県の公立高校の教員を対象とした。オリジナルアニメを含むパワーポイントの動画を中心とした研修プログラムを著者らが作成し、同県の教育委員会とともに、教員向け研修を実施した。また研修前、研修直後、および6ヶ月後の三時点で、自殺防止に関する知識と意識（リテラシー）に関する質問紙調査を実施。研修前の回答から、高校教員の自殺防止に関するリテラシーの現状を推測した。また研修直後、6ヶ月後と研修前との比較により、作成した研修プログラムの効果を解析した。解析には、個人と学校を階層としたマルチレベル（ランダム切片）での回帰分析またはロジスティック回帰分析を用いた。

【結果】教員の半数近くは、10代後半の死因の第一位が自殺であること、「死にたい気持ちについて尋ねることは、自殺を促すので避けた方がよい」が正しくないことを理解していなかった。自殺未遂歴がある場合には既遂リスクが高いこともほとんどの教員が認識できていなかった。これらはいずれも、生徒の自殺防止策を進める上で改善すべき問題と考えられる。一方、研修の実施直後は、生徒の自殺防止に関わる知識や意識は有意に向上した（ $p < 0.001$ ）。研修半年後も多くの項目で有意な効果は認められたが、一部の項目では有意な効果は消失しており、効果の維持に向けた工夫の必要性が示唆された。

生徒の自殺予防に関する高校教員の知識：正答率（%）の変化

	研修前	直後	6ヶ月後
死にたい気持ちについて尋ねることは、自殺を促すので避けた方がよい（誤）	57.7	87.7	70.2
日本では10代後半の死因の第1位は自殺である（正）	58.7	96.4	82.2
自殺予防では、自傷行為を繰り返している生徒への注意が最も重要である（誤）	54.4	33.6	42.9
死にたい気持ちに関する質問は専門家に任せるべきで、教員が聞くべきではない（誤）	66.2	93.1	81.8
悩みを相談できる相手がいるかないかで、自殺のリスクが違ってくるわけではない（誤）	78.3	92.8	87.9
自殺未遂歴があってもなくても、自殺予防への注意は同じレベルで向けるべきである（誤）	15.4	44.1	18.8
自殺の計画を話されても「誰にも言わないで」と本人が懇願するならそうすべきだ（誤）	81.5	95.0	88.8
自殺予防は、精神科で治療中の生徒に最大の焦点をあてて行う必要がある（誤）	58.6	63.2	60.9
自殺リスク確認の際、自殺の具体的計画の有無までは聞くべきでない（誤）	38.8	78.7	59.5
自殺の危険が非常に高ければ、本人が納得しなくても入院させる方がよい（正）	38.0	71.3	51.0